（別紙様式2）

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 ：	岐阜県
農 業 委 員 会 名 ：	可児市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況 （令和4年3月31日現在）

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	697	146				843
経営耕地面積	285.9	72	59.7	12.3		357.9
遊休農地面積	11.8	6.0				17.8
農地台帳面積	681.6	380.6				1,062.2

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,266
自給的農家数	853
販売農家数	413
主業農家数	20
準主業農家数	41
副業的農家数	352

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	966
女性	412
40代以下	147

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	9
基本構想水準到達者	5
認定新規就農者	3
農業参入法人	7
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	―						0	0
女性	―						0	0
40代以下	―						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	―	3
認定農業者に準ずる者	―	0
女性	―	1
40代以下	―	0
中立委員	―	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	5

＊現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和4年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	859 ha	112.5 ha	13.1 %
課　　題	担い手の発掘と利用集積・集約化の効果を広く周知すること。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

集積目標　①	集積実績　②	（うち、新規実績）	達成状況（②／①×100）
127.5 ha	110.0 ha	6.7 ha	86.3 %

※1　集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2　集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3　新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地）をどの程度増加させたかを記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	貸借の相談時に利用集積の制度を説明する。また、広報「農業委員会だより」を利用して、参入促進のPRを図る。
活動実績	遊休農地の利用意向調査等を実施し、貸付あっせんの希望がある場合は、市と連携し農地中間管理事業へ繋いだり、市の農地銀行への登録を勧めた。

※　活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	貸借期間中に解約などが発生したため、集積面積が減少した。
活動に対する評価	農地所有者からの個別の相談に対して利用権設定などの説明を行うことで、農地の集積を促す活動を行ったが、目標は達成できなかった。

Ⅲ　新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	3 経営体
課　　題	各地域での農業保全意識を高めるための方策が必要であり、また、就農による安定的な生活基盤が確保できるような取組みが必要である。		

※　新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2　令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況（②／①×100）
1 経営体	3 経営体	300 %

※1　参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入
※2　参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

3　目標の達成に向けた活動

活動計画	農業経営等の相談があれば積極的に支援する。新規参入に関する情報を広報「農業委員会だより」やホームページによって啓発する。
活動実績	農業経営の相談・支援により、3件の新規参入をすることができた。

※　活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業経営への参入が厳しい状況の中、目標を達成することができた。今後も引き続き、啓発する必要がある。
活動に対する評価	目標は達成できたが、更なる新規参入を促すため、地元の農業委員、農地利用最適化推進委員などによる相談体制の充実を図るとともに、広報「農業委員会だより」を活用する必要がある。

Ⅳ　遊休農地に関する措置に関する評価

1　現状及び課題

現　　状 （令和4年3月現在）	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	871.8 ha	17.8 ha	2.0 %
課　　題	農業者の高齢化、農業所得の低迷等に伴い、認定農業者を含む農業従事者や後継者不足による農家人口が減少するなかで認定農業者や担い手を確保支援する必要がある。		

※1　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2　遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
5 ha	0.6 ha	12 %

※1　解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
※2　解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3　２の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	23 人	8 月 ～ 9 月	10 月 ～ 11 月
		調査方法	農業委員・農地利用最適化推進委員及び事務局職員で利用状況調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11 月 ～ 1 月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		23 人	8 月 ～ 10 月	9 月 ～ 11 月
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 12 月～ 2 月	調査結果取りまとめ時期: 2 月～ 3 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 257 筆	調査数: 112 筆	調査数: 2 筆
		調査面積: 13.3 ha	調査面積: 5.1 ha	調査面積: 0.2 ha
	その他の活動			

4　目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の3割程度を解消目標とし活動を行った。営農再開するなど遊休農地を解消できたところもあったが、新規に発生した遊休農地もあり、減少面積はわずかなものとなった。
活動に対する評価	調査範囲の定義が曖昧であったため、調査面積が大幅に増えたが、年度内に調査を完了することができた。

Ⅴ　違反転用への適正な対応

1　現状及び課題

現　　状 （令和4年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	859 ha	0.44 ha
課　　題	農地に対する土地利用制限等について、窓口やホームページ、広報「農業委員会だより」等で周知する必要がある。	

※　管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※　違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2　令和3年度実績

実　　績①	増減（B-①）
0.39 ha	0.05　ha

※　実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3　活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用の是正指導　→　違反転用者に対し、随時指導を実施する。 ・違反転用の発生防止に向けた取組 →　広報「農業委員会だより」による農業者等への周知 →　ホームページによる啓発 →　毎月及び7～8月の集中農地パトロールの実施
活動実績	・2月に広報「農業委員会だより」により農業者等へ周知した。 ・ホームページにより啓発した。 ・毎月及び8～9月に集中農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	妥当であり、引き続きパトロール等を行っていく。

※　活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ　農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1　農地法第3条に基づく許可事務

（1年間の処理件数:　37　件、うち許可　37　件及び不許可　0　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地域担当委員と事務局で、申請内容を書類及び現地調査により確認している。			
	是正措置	是正なし			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに事務局が説明し、地域担当委員から説明を行った後、委員会審議をしている。			
	是正措置	是正なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	37 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	是正なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録をホームページで公表している。			
	是正措置	是正なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間（平均）	29 日
	是正措置	是正なし			

2　農地転用に関する事務（意見を付して知事・市長への送付）

（1年間の処理件数:　191　件）

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地域担当委員と事務局で、申請内容を書類及び現地調査により確認している。			
	是正措置	是正なし			
総会等での審議	実施状況	案件ごとに事務局が説明し、地域担当委員から説明を行った後、委員会審議をしている。			
	是正措置	是正なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会の議事録をホームページで公表している。			
	是正措置	是正なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 42 日	処理期間（平均）	42 日
	是正措置	是正なし			

3　農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0	法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0	法人
	対応状況		

4　情報の提供等

点検項目		具体的な内容								
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数:	23	件	公表時期:	令和	3	年	1	月
		情報の提供方法:	国の調査（農地の権利移動・賃借料調査）に協力し、ホームページで公表している。							
	是正措置	是正なし								
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数:	370	件	取りまとめ時期:	令和	3	年	3	月
		情報の提供方法:	事務局で保管している。							
	是正措置	是正なし								
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積:	1,062.2	ha						
		データ更新:	年1回、固定資産課税台帳と突合している。							
		公表:	閲覧できるようにしている。							
	是正措置	是正なし								

※その他の事務
　上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ　地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※　Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ　事務の実施状況の公表等

1　総会等の議事録の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している

2　農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数　0　件

提出先及び提出した意見の概要	

3　活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している　　その他の方法で公表している